家庭問題情報誌
ふぁみりお

2012.1.25
第55号

編集・発行
公益社団法人　家庭問題情報センター
PHONE／03-3971-3741

えふぴっく
FPIC
Family Problems Information Center

《目　次》

平成家族考 55《少子化の社会的背景を各種統計から考える》1～3 頁
ア・ラ・カルト《FPIC のファミリー相談室における ADR 調停の実際―家庭裁判所の家事調停の進め方とどう違うのか》4～5 頁
海外トピックス《養育費の履行確保―諸外国とわが国の対応を比べる》6～７頁

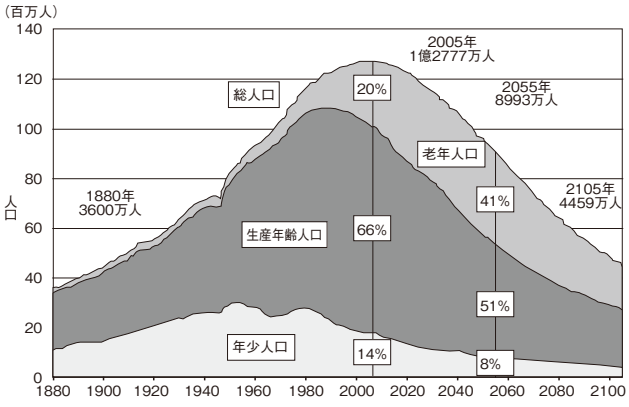
◆平成家族考 55

少子化の社会的背景を各種統計から考える

2006 年 12 月に、将来推計人口の描く日本の将来像が公表されました。それによれば、日本の人口は、2005 年をピークに、今後 50 年間に約 3 割の人口を失い、それらの減少はすべて若い年齢層に起こり、高齢層の人口はむしろ増加していくというものでした。予想はしていたものの各方面に大きな衝撃を与えました。今回は、国立社会保障・人口問題研究所が発行した「日本の人口減少社会を読み解く―最新のデータからみる少子高齢化―」（2008. 7.1 発行）に掲載の統計を中心に、日本と海外の統計を比較しながら、少子化について考えてみたいと思います。

第１　日本の人口の推移

図１－１　日本人口の推移（年齢 3 区分）



資料：総務省統計局「国税調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」［出生中位・死亡中位推計］

図 1 は、日本の人口の推移を、年少人口（15 歳未満）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）別に見たものです。日本の人口は、2005 年の 1 億 2777 万人をピークに、50 年後の 2055 年には、8993 万人と 3 割も減少しますが、それらの減少はすべて若い年齢層で起こり、老年人口はむしろ増加していることが分かります。老年人口の占める割合は 20%から 41%に倍増し、年少人口の占める割合は 14%から 8%へとほぼ半減します。

図１－2　人口ピラミッド（2005 年）

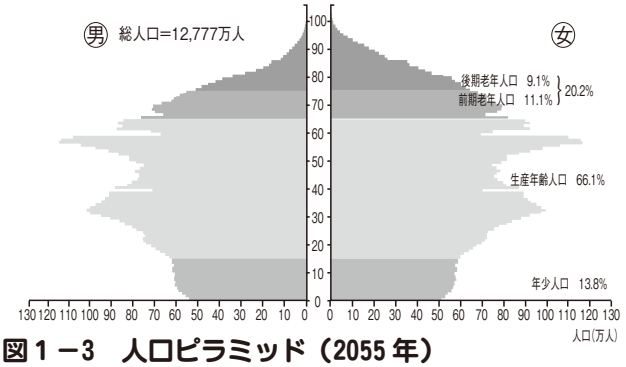
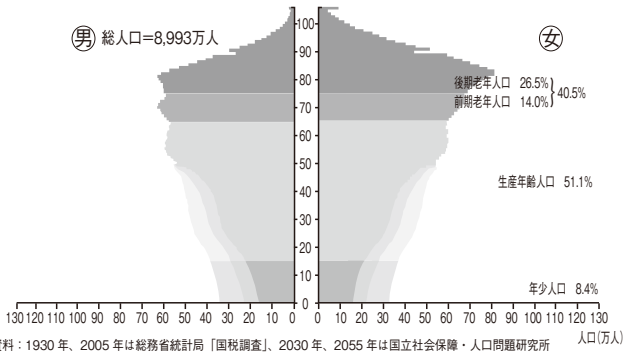


図１－3　人口ピラミッド（2055 年）



資料：1930 年、2005 年は総務省統計局「国税調査」、2030 年、2055 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」出生中位・高位・低位 3 仮定（死亡仮定は中位）

図１－2 は、6 年前のピラミッドで、団塊の世代、団塊ジュニアの世代が生産年齢人口を膨れさせ、年少人口は既に減少し始めていて、

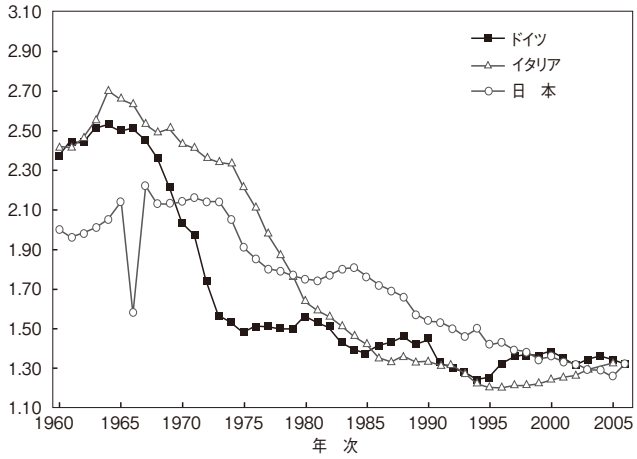
この「ふぁみりお」は、宝くじ**の社会貢献広報事業として作成されたものです。

壺型となっています。図１－3 は、図１－2 から 50 年後を予測したピラミッドで、年少人口が極端に少なく、生産年齢人口も減少し、老年人口のみが大きくかぶさるコマ型となっています。このような人口構成の社会の到来に対して、どのようなシステムを構築して乗り越えるのでしょうか。

第２　先進国の合計特殊出生率（TFR）

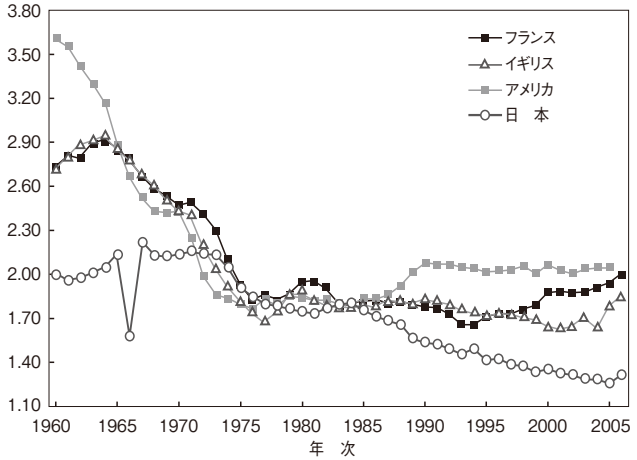
世界の人口は、現在 70 億人を超えていますが、毎年 6000 万人が亡くなり、1 億 3000 万人が生まれますから、毎年 7000 万人ずつ増えていくことになります。人口爆発が懸念されています。その一方で、先進国では、合計特殊出生率（TFR=Total Fertility Rate の訳語で、直訳すると合計出生率ですが、厚労省は特殊を入れています。人口統計上の指標で、1 人の女性が一生に産む子どもの数を示します）が低下しています。

図２－1　ドイツ、イタリア、日本の TFR



資料：Council of Europe（2006）Recent Demographic Developments in Europe 2005. 2005、2006 年（イタリアは 2003、2005 年）は、EUROSTAT,
日本は、国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

図２－2　フランス、イギリス、アメリカ、日本の TFR

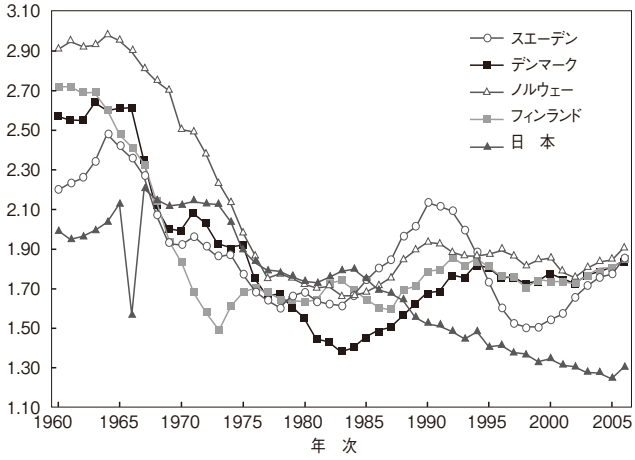


資料：Council of Europe（2006）Recent Demographic Developments in Europe 2005. 2005、2006 年は、EUROSTAT,
アメリカは、U.S.Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service.
日本は、国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

ドイツとイタリアは、1965 年当時は、TFR が 2.5 から 2.7 程度あったのが、その後急速に低下し、2005 年には半分の 1.3 程度まで落ち込み、少子化を招いています。日本は、第１次ベビーブームの 1949 年には 4.32 あった TFR が急速に 2.0 以下まで低下し、第２次ベビーブームの 1973 年でさえ 2.14 止まりで、その後は漸減し、2005 年には 1.3 程度までに落ち込んでいます。しかし、その後やや上昇する気配があると言われています。なお、1966 年の 1.58 への落ち込みは、ひのえうまの年で出産が避けられたことによるとされています。

アメリカの TFR は、1960 年ごろには 3.6 以上あり、その後急激に低下しましたが、最近はやや持ち直して 2.1 以上を維持しています。1960 年ごろはアフリカ系アメリカ人、最近はヒスパニック系移民の多産によるものと言われています。フランスとイギリスは、似たような経過で低下を続けましたが、最近は上昇の傾向を見せており、家族・子ども向けの公的支出を増やしたことによると考えられています。

図２－3　北欧諸国と日本の TFR



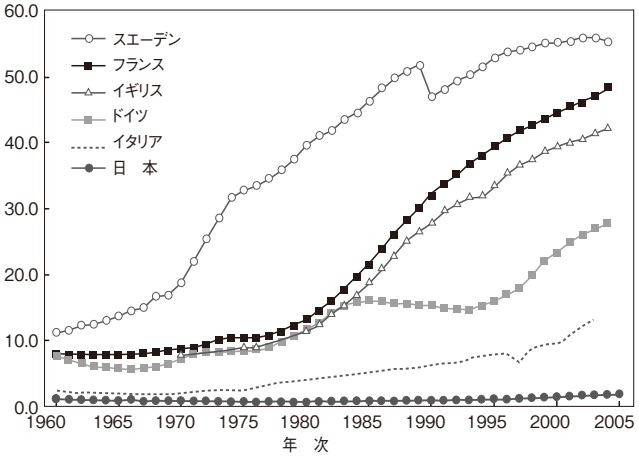
資料：Council of Europe（2006）Recent Demographic Developments in Europe 2005. 2005、2006 年は、EUROSTAT,　日本は、国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

北欧諸国では、児童手当、出産手当、産休給付金など、家族・子ども向けの公的支出の対 GDP 比が高く（2003 年の日本 0.7%に対し、スウェーデン 3.5%、デンマーク 4.0%など）、TFR が低下するとこれらの公的支出を増やすなどの少子化対策を執っています。財政難でこれらの公的支出が減額されると TFR が低下するとのことです。人口規模の小さい国においては、効果が表れやすいようです。日本の子ども向けの公的支出の対 GDP 比は、北欧諸国の 6 分の 1 程度ですが、高齢者向けの公的支出比は、日本 8.0%、スウェーデン 10.1%、ノルウェー 7.0%と北欧並みとなっています。高齢者向けの経費に追われ、子ども向けの対策まで手が届かないのかも知れません。

第３　婚外子、移民、晩婚化

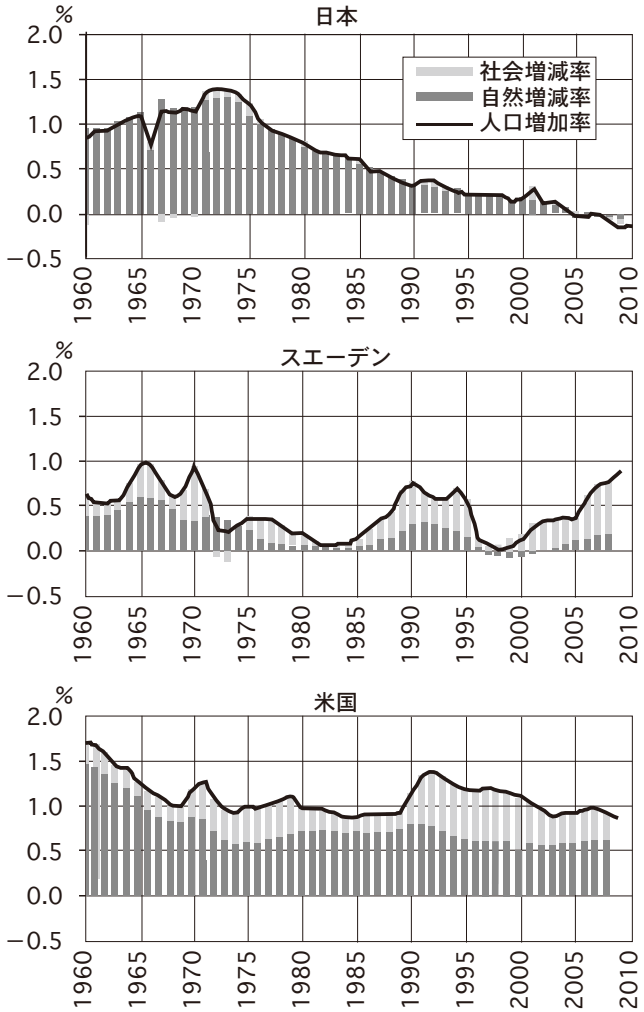
図３－1 にあるとおり、スウェーデン、フランス、イギリスでは、半数以上又は半数近くが婚外子です。これら 3 国は、図２－2,3 にあるとおり、TFR の高い国であり、婚外子の少ない日本、イタリア、そして比較的少ないドイツの 3 国は、図２－1 のとおり、TFR の低い国です。

図３－1　主要国の全出生に対する婚外子の割合



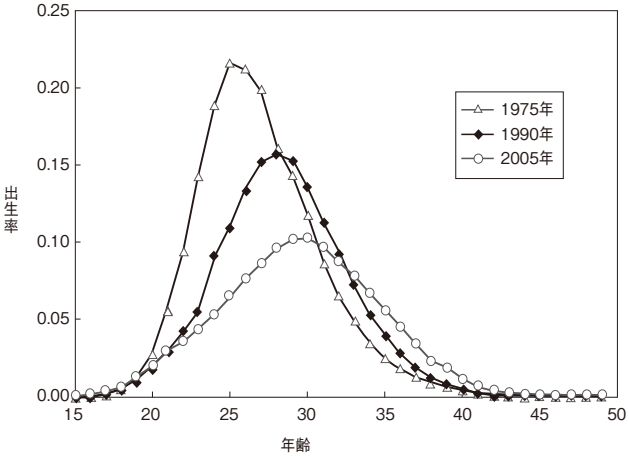
資料：Council of Europe（2006）Recent Demographic Developments in Europe 2005. より算出。
日本は、厚生労働省統計情報部『人口動態統計』による。割合は、出生総数 100 に対するもの。

図３－2　日本、スウェーデン、米国の人口増加率・人口動態



人口増加は、「自然増減（出生数－死亡数）＋社会増減（流入数－流出数）」で決まりますが、社会増減は移民によるものです。日本の人口動態の特徴は、自然増減の低下と共に社会増減の要素が極めて小さいことが挙げられます。スウェーデンについては、自然増減と社会増減が波打つような変動が特徴で、人口規模が少ないため、外部環境や政策の変更に影響され、人口増減率がアップダウンすると考えられています。米国では、移民により一貫して一定水準の人口増加率が継続しています。

図３－3　女性の年齢別出生率



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2007」

男女の晩婚化により、ピーク時の出生率が半減していることが分かります。未婚のままで通す人も増加しており、いずれもTFRの低下の一因と思われます。

第４　おわりに

1997 年に BBC 放送の女性プロデューサーのデボラ・キャドバリー著「The Feminization of Nature 1997」（翌年、邦訳「メス化する自然」（集英社刊）が刊行されたとき、世界中が震撼させられました。環境ホルモンの影響を受けて、人間も他の動物もオスの精子が減少し、メス化するというものでした。環境破壊の進む先進国の TFR が低下したのも、環境ホルモンが原因だとされました。最近は騒がれなくなりましたが、環境ホルモンと精子の減少には実証的根拠があるようで、今後再燃する可能性があります。

日本の人口増加率は－0.07 であり、世界 231 か国中 210 位となっています。

単に人口を増やすためだけなら、人口上昇率の高いアフリカや中東からの移民を受け入れたり、婚外子の増加を図ったり、早婚を奨励したりなどの方策もあるかも知れませんが、労働力不足を心配してのことであれば、長寿・高齢社会の賜物である健康で元気な老人を活用して乗り切ることを考えるべきです。図 1－ 1 にある生産年齢人口の上限の 64 歳を 74 歳に引き上げ、熟練老人、エキスパート老人を雇用して、産業を支えさせれば、北欧並みに高い対 GDP 比となっている高齢者向け公的支出を減らすこともできるかも知れません。一方では、TFR を少しでも上げるために、北欧の６分の１の比率しかない子ども向け公的支出の対 GDP 比を引き上げ、例えば保育所への入所待機児童をゼロにするなどの施策を緊急に執っていく必要があると思われます。

注　図３－2 は、Honkawa Data Tribune「社会実情データ図録」の掲載サイトより引用しました。